



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 9966 URL http://www.fujikyu-corp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	21,800	△1.5	272	△60.1	281	△59.0	△55	—
27年6月期	22,123	0.4	682	22.0	685	21.2	280	104.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△13.09	—	△0.4	1.7	1.2
27年6月期	66.78	—	2.3	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	16,496	12,206	74.0	2,902.98
27年6月期	16,719	12,427	74.3	2,955.68

(参考) 自己資本 28年6月期 12,206百万円 27年6月期 12,427百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	795	△207	△406	4,655
27年6月期	740	△289	△405	4,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	134	47.9	1.1
29年6月期	—	16.00	—	10.00	26.00	109	—	0.9
29年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		347.2	

### 3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,523	0.7	△121	—	△116	—	△177	—	△42.13
通期	22,101	1.4	345	26.8	358	27.3	24	—	5.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	4,205,000株	27年6月期	5,505,000株
28年6月期	310株	27年6月期	1,300,283株
28年6月期	4,204,695株	27年6月期	4,204,717株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(有価証券関係) .....	21
(退職給付関係) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(持分法損益等) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度における国内景気情勢は、雇用情勢や企業の設備投資に改善の動きが見られたものの、消費者マインドや企業収益の改善には足踏みも見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。一方、欧州での不確実性の高まりや、新興国や資源国景気の下振れ等の懸念材料もあり、先行きは依然不透明な状況となりました。

手芸・服飾品業界におきましては、業種や業態を超えた企業間競争の激化や淘汰が進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社では新規出店に当たりましては、中・小型店舗を中心とした地域密着型店舗の開発を行いましたほか、既存店では収益力の向上を重点課題とし、業績の向上に取り組んでまいりました。

## (店舗販売部門)

新規出店では、「クラフトハートトーカー」22店舗、「クラフトパーク」2店舗及び「サントレーム」2店舗の合計26店舗を開設しました。一方、退店では、「クラフトハートトーカー」16店舗、「クラフトパーク」1店舗、「クラフトループ」1店舗及び「サントレーム」2店舗の合計20店舗を閉鎖しました。この結果、当事業年度末現在の総店舗数は前事業年度末比6店舗純増の496店舗となりました。

手芸専門店では、店舗内ソーイングスクールの開講店舗を前事業年度末比18店舗純増の240店舗に拡大し、受講者数の増加を図るとともに、既存の店舗内ソーイングスクールの強化に取り組みました。また、出張講習会やイベント講習会の拡充、講習会講師の育成と講習会稼働率の向上に努め、「教えること」による売上げの増大と顧客層の拡大を図りました。商品面では、UVレジン関連商品の拡充、「大人ディズニー」提案としての「ツムツム」の展開、「和」をテーマとした商品群の提案強化などに取り組みました。しかしながら、前事業年度にヒットした「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」などのキャラクター商品群及び「ファンルーム」関連商品の売上減少分をカバーするリード商品の創出には至らず、来店客数が減少する一因となりました。

生活雑貨専門店では、定期的な販売促進策の実施により売上げ増大に努めるとともに、服飾雑貨など特定の商品群に特化した店舗の展開や、手芸用品と融合した売場の構築などに取り組みました。しかし、各種講じた販売促進策においても、顕著な効果が得られず、また、売場の再構築に向けて、新規商品の投入を抑制し在庫の削減を進めたことなどもあり、売上げを落とす結果となりました。

商品区分別売上高では、生地及び和洋裁服飾品は前事業年度を上回りましたものの、毛糸、手芸用品、衣料品及び生活雑貨が前事業年度を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は205億64百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

## (通信販売部門)

ネット通販サイトでは、出店先電子モールのイベントに連動した販売促進策や顧客層の拡大策に継続的に取り組みました。また、通信販売部門と店舗販売部門との間での連携強化及び商品情報共有化等を推し進めました。商品区分別売上高では、毛糸及び衣料品は前事業年度を下回りましたものの、手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨が前事業年度を上回りました。これらの結果、当部門の売上高は11億91百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は44百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、全業態既存店売上高が3.4%の減収となり、売上高は218億円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面では、上期において人件費や広告宣伝費等が増加したことを踏まえ、下期以降は出退店や改装等の計画を見直し、経費の効率的な使用に努めましたものの、営業利益は2億72百万円（前年同期比60.1%減）、経常利益は2億81百万円（前年同期比59.0%減）となり、税引前当期純利益に法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を加減算しました結果、当期純損失は55百万円（前事業年度は2億80百万円の当期純利益）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策効果の発現により企業収益の改善が見込まれ、雇用情勢や所得環境にも緩やかな回復が期待できますものの、海外情勢の不安定さが強まる中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが残り、企業にとっては厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では、前事業年度に行った店舗運営部門の組織改編により、本部と店舗の連携を密にする体制を一層強化いたしますほか、新規出店やソーイングスクールの導入を抑制し、既存店の立て直しを最重要課題として取り組んでまいります。

店舗運営面につきましては、手芸専門店では、既設の店舗内ソーイングスクールや店頭講習会において、イベントの実施などにより新規受講者の増加を図るほか、講師の育成に努めて講習会稼働率の向上を図り、「教えること」による顧客層の拡大と売上げの増大を徹底して推し進めてまいります。また、生活雑貨専門店では、ギフト提案の強化や特定カテゴリーに特化した店舗の開発などに継続して取り組んでまいります。さらに、販売促進策については、手芸専門店、生活雑貨専門店ともに、その内容や方法を大幅に見直し、販促の費用対効果をより一層高めてまいります。

商品面につきましては、手芸専門店において、インテリアやDIYクラフトの提案に取り組むほか、「和」や「ディズニー」など根強い支持が得られる商品群において、積極的な商品開発を推し進めてまいります。また、生活雑貨専門店においては、メンズ商品及びユニセックス商品の導入を図るほか、キャラクター商品の拡充を推し進め、顧客層の拡大及び客単価の向上により、売上の増大を図ってまいります。

通信販売部門では、出店先電子モールの販促企画と連動したセール企画や顧客層拡大策の継続実施に加え、広告宣伝の見直しや通信販売部門と店舗販売部門の部門間相互の情報の共有化等を推し進め、売上げの増大と利益の確保を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策の実施により、一層の業績向上と業容の拡大に努めてまいります所存であります。

なお、次期（平成29年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	221億1百万円（前年同期比 1.4%増）
売上総利益	137億98百万円（前年同期比 1.6%増）
営業利益	3億45百万円（前年同期比 26.8%増）
経常利益	3億58百万円（前年同期比 27.3%増）
当期純利益	24百万円（前事業年度は55百万円の当期純損失）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、商品が93百万円減少しましたものの、現金及び預金が1億81百万円増加しましたことにより、前事業年度末に比べ59百万円増加し、113億63百万円となりました。

固定資産は、差入保証金が1億15百万円、リース資産が96百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前事業年度末に比べ2億82百万円減少し、51億33百万円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ2億22百万円減少し、164億96百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、その他に含まれております未払消費税等が1億22百万円減少しましたものの、買掛金が92百万円、支払手形が88百万円とそれぞれ増加しましたことにより、前事業年度末に比べ86百万円増加し、31億32百万円となりました。

固定負債は、リース債務が72百万円減少しましたことにより、前事業年度末に比べ87百万円減少し、11億58百万円となりました。

この結果、負債合計は、42億90百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ2億21百万円減少し、122億6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し、46億55百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億95百万円（前年同期比55百万円増）となりました。主なプラス要因は、減価償却費4億25百万円、仕入債務の増加額1億80百万円、税引前当期純利益1億68百万円、差入保証金の減少額1億33百万円によるものであります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額2億19百万円、未払消費税等の減少額1億22百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前年同期比81百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出2億71百万円、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	69.7	73.4	72.2	74.3	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	47.3	40.8	43.1	42.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.9	—	107.5	54.2	64.9

(注) 1 自己資本比率＝自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益分配につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成28年6月期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり26円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成29年6月期の年間配当金は、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のよう  
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨のうち、入園・入学関連商品及び新生活  
関連商品は春が需要期となるため、第3四半期は売上高の年度構成比が高くなる傾向にあります。一方で、販  
売費及び一般管理費の四半期別の割合はほぼ一定であるため、経常利益の割合は第3四半期に偏る傾向がありま  
す。

当社の最近2事業年度における四半期別の売上高及び経常利益は、次のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
前事業年度 (平成27年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	4,997 (22.6)	5,599 (25.3)	6,219 (28.1)	5,306 (24.0)	22,123 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△158 (△23.1)	225 (32.9)	504 (73.5)	114 (16.7)	685 (100.0)
当事業年度 (平成28年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	5,001 (22.9)	5,447 (25.0)	6,099 (28.0)	5,251 (24.1)	21,800 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△221 (△78.9)	63 (22.7)	386 (137.5)	52 (18.7)	281 (100.0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 構成比は、事業年度合計に占める割合 (%) であります

## ② 自社企画商品について

当社では、収益力の向上と独自性の強化による差別化を図るため、商品の自社企画・開発に注力しておりま  
す。当事業年度における店舗総売上高に占める自社企画商品の割合は一定の高さを維持しておりますが、企画・  
開発の進捗状況や販売状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大き  
く寄与しております。当社では、今後とも新規出店を推進していく方針であります。投資効率を重視したロー  
コスト経営による店舗展開を図るという観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかによ  
り、出店計画及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ インショップ型店舗の展開について

当社の店舗は、路面店とともに商業施設へのインショップ型の出店も行っておりますが、出店先の商業施設の  
集客力が変動した場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 店舗の賃借物件への依存について

当社の店舗は、大部分について賃借しておりますが、貸主の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該  
店舗の退店を余儀なくされる可能性があります。また、当社では出店に際して保証金を差し入れていることか  
ら、倒産その他貸主の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

## ⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社の店舗は、大部分について賃借しており、店内設備の陳列什器備品につきましてはリース契約により使用  
し、内装及び電気設備等の一部は当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に  
資産のグルーピングを行っており、各営業店舗の業績推移及び退店・移設の予定によって減損の兆候が生じた場  
合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損  
失を計上する可能性があります。

## ⑦ スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等  
を行うなど、店舗の活性化及び収益力の強化を図っております。当社では、今後ともスクラップアンドビルドを  
積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失の費用が発生する可能性があ  
ります。

⑧ 販売委託契約について

当社では、直営店のほか、販売委託制「オーナーシステム」により、加盟者と販売委託契約を締結して、当社が保有するショップブランド名にてチェーン展開を図っております。

「オーナーシステム」は、加盟者と共存共栄を図ることを基本方針としており、契約当事者いずれかの要因により信頼関係が損なわれる場合には、当社の店舗運営方針及び施策等の浸透や、当社の店舗政策に基づく出退店または移転等が適時に実施できないことなどに、支障を来す可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、店舗販売及び通信販売事業におきまして、会員制を採用して個人情報を取得し、セール案内等の情報提供に利用しており、当該顧客情報の管理に関しては「コンプライアンス・マニュアル」とともに「個人情報保護規程」を制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模自然災害について

当社は、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により、店舗または商品に物理的損害が生じ店舗営業活動が阻害された場合、さらに人的被害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

当社の行う事業は、商標法や著作権法等の知的財産に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、家庭用品品質表示法、製造物責任法、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、特定商取引に関する法律、不正競争防止法等による法的規制を受けております。

当社では、コンプライアンス委員会を設置するなど、社内教育・研修の実施を含めたコンプライアンス体制の整備等、法令を遵守する体制の整備に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合、また、新たな法令の制定等が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指してオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来的な心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくため、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、売上高営業利益率の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。また、当社では、収益指標の重視及びS P A（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充と強化を推し進めるとともに、「手づくりホビー・クラフト」について普及活動によるソフト分野の充実を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤルティの高い地域一番店づくりに取り組むなど、全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。また、生活雑貨専門店につきましては、店舗販売事業の第二の柱への育成を継続するとともに、通信販売事業につきましては、ネット販売の拡大を図るほか、店舗販売との業態間の連携により、双方の効率化と相乗効果の発揮の実現を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,944	4,735,849
売掛金	176,906	179,806
商品	5,721,402	5,628,148
貯蔵品	796	528
前渡金	805	216
前払費用	217,426	212,922
繰延税金資産	79,274	86,213
営業未収入金	488,400	465,113
その他	66,366	56,164
貸倒引当金	△1,212	△1,255
流動資産合計	11,304,110	11,363,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,249,542	2,234,535
減価償却累計額	△1,420,592	△1,439,472
建物(純額)	828,949	795,063
構築物	239,352	228,569
減価償却累計額	△212,874	△201,676
構築物(純額)	26,478	26,892
車両運搬具	30,043	31,328
減価償却累計額	△24,101	△18,000
車両運搬具(純額)	5,941	13,327
器具及び備品	287,957	313,985
減価償却累計額	△244,627	△258,674
器具及び備品(純額)	43,330	55,311
土地	1,601,123	1,601,123
リース資産	1,349,097	1,252,630
減価償却累計額	△721,584	△721,327
リース資産(純額)	627,513	531,302
有形固定資産合計	3,133,337	3,023,020
無形固定資産		
ソフトウェア	50,093	38,553
その他	31,863	31,863
無形固定資産合計	81,956	70,416
投資その他の資産		
投資有価証券	103,292	64,762
出資金	100	100
長期前払費用	65,775	62,395
繰延税金資産	168,795	165,361
差入保証金	1,858,849	1,743,526
その他	3,308	3,698
投資その他の資産合計	2,200,121	2,039,845
固定資産合計	5,415,414	5,133,282
資産合計	16,719,525	16,496,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	960,513	1,048,711
買掛金	544,829	637,023
リース債務	249,448	223,983
未払金	548,847	575,684
未払費用	234,570	249,452
未払法人税等	112,176	129,140
前受金	6,388	5,183
預り金	89,341	87,732
前受収益	9,925	8,942
賞与引当金	42,334	40,130
ポイント引当金	58,284	54,927
資産除去債務	11,730	16,425
その他	176,801	54,775
流動負債合計	3,045,191	3,132,112
固定負債		
リース債務	390,005	317,826
役員退職慰労引当金	206,332	216,096
資産除去債務	338,834	333,846
長期預り保証金	193,967	175,670
その他	117,412	115,290
固定負債合計	1,246,552	1,158,729
負債合計	4,291,744	4,290,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	—
その他資本剰余金	—	56,080
資本剰余金合計	2,526,080	56,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	137,555
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	8,390,000
繰越利益剰余金	447,750	1,244,718
利益剰余金合計	9,961,850	9,772,273
自己株式	△2,470,726	△771
株主資本合計	12,393,054	12,203,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,726	2,715
評価・換算差額等合計	34,726	2,715
純資産合計	12,427,780	12,206,148
負債純資産合計	16,719,525	16,496,990

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22,123,225	21,800,492
売上原価		
商品期首たな卸高	5,987,613	5,721,402
当期商品仕入高	8,311,969	8,364,316
合計	14,299,583	14,085,719
他勘定振替高	*1 179,373	*1 236,927
商品期末たな卸高	5,721,402	5,628,148
売上原価合計	8,398,808	8,220,643
売上総利益	13,724,417	13,579,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	875,457	952,523
貸倒引当金繰入額	1,212	1,200
販売手数料	1,737,482	1,837,248
給料及び賞与	3,976,685	4,086,275
賞与引当金繰入額	42,334	40,130
退職給付費用	71,624	73,273
役員退職慰労引当金繰入額	14,743	14,716
福利厚生費	501,873	512,461
支払手数料	498,546	493,422
減価償却費	406,434	419,127
地代家賃	3,279,931	3,312,925
その他	1,635,845	1,564,338
販売費及び一般管理費合計	13,042,169	13,307,643
営業利益	682,247	272,205
営業外収益		
受取利息	2,012	1,825
受取配当金	1,578	1,685
協賛金収入	6,818	8,143
受取手数料	7,537	6,665
その他	7,381	4,010
営業外収益合計	25,328	22,329
営業外費用		
支払利息	13,674	12,256
減価償却費	700	—
雇用支援納付金	7,230	800
その他	156	169
営業外費用合計	21,762	13,226
経常利益	685,813	281,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 4,388	※2 6,989
受取補償金	15,491	5,942
特別利益合計	19,880	12,932
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 3,586	—
固定資産除却損	※4 8,991	※4 12,909
減損損失	※5 70,905	※5 77,191
店舗閉鎖損失	14,552	31,234
その他	—	4,053
特別損失合計	98,036	125,389
税引前当期純利益	607,657	168,851
法人税、住民税及び事業税	264,680	220,864
法人税等調整額	62,184	3,013
法人税等合計	326,864	223,877
当期純利益又は当期純損失(△)	280,792	△55,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	301,508	9,815,608
当期変動額							
剰余金の配当						△134,550	△134,550
当期純利益						280,792	280,792
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,241	146,241
当期末残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	447,750	9,961,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,246,812	22,490	22,490	12,269,303
当期変動額					
剰余金の配当		△134,550			△134,550
当期純利益		280,792			280,792
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			12,235	12,235	12,235
当期変動額合計	—	146,241	12,235	12,235	158,477
当期末残高	△2,470,726	12,393,054	34,726	34,726	12,427,780

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,375,850	2,526,080	—	2,526,080	124,100	9,390,000	447,750	9,961,850
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△2,526,080	2,526,080	—				
剰余金の配当							△134,550	△134,550
利益準備金の積立					13,455		△13,455	—
当期純損失 (△)							△55,026	△55,026
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2,470,000	△2,470,000				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△2,526,080	56,080	△2,470,000	13,455	△1,000,000	796,968	△189,576
当期末残高	2,375,850	—	56,080	56,080	137,555	8,390,000	1,244,718	9,772,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,393,054	34,726	34,726	12,427,780
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△134,550			△134,550
利益準備金の積立		—			—
当期純損失 (△)		△55,026			△55,026
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の消却	2,470,000	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△32,010	△32,010	△32,010
当期変動額合計	2,469,954	△189,622	△32,010	△32,010	△221,632
当期末残高	△771	12,203,432	2,715	2,715	12,206,148

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	607,657	168,851
減価償却費	414,753	425,758
減損損失	70,905	77,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,414	△2,204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△85,215	△3,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,554	9,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	43
受取利息及び受取配当金	△3,591	△3,510
支払利息	13,674	12,256
固定資産売却損益 (△は益)	△802	△6,989
固定資産除却損	8,991	12,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,480	△2,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266,072	93,522
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△56,397	23,287
差入保証金の増減額 (△は増加)	97,006	133,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,995	△122,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,228	180,391
未払金の増減額 (△は減少)	17,702	24,242
その他	△12,547	4,181
小計	1,294,508	1,025,190
利息及び配当金の受取額	2,354	2,494
利息の支払額	△13,674	△12,256
法人税等の支払額	△542,677	△219,818
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,510	795,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△289,488	△176,779
有形固定資産の売却による収入	37,776	6,040
無形固定資産の取得による支出	△11,725	△9,274
資産除去債務の履行による支出	△25,769	△27,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,206	△207,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△45
リース債務の返済による支出	△271,416	△271,874
配当金の支払額	△134,550	△134,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,967	△406,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,336	181,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,428,608	4,473,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,473,944	※1 4,655,849



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 当座貸越契約 (借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

## (損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	56,191千円	112,389千円
消耗品費	63,496	61,755
荷造包装費	33,184	31,785
販売促進費	17,093	23,587
その他	9,406	7,408
計	179,373	236,927

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	△1,585千円	5,874千円
車両運搬具	403	1,114
土地	5,571	—
計	4,388	6,989

前事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しております。

## ※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	5,934千円	—千円
土地	△2,348	—
計	3,586	—

前事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損に計上しております。

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	8,263千円	12,123千円
構築物	599	562
器具及び備品	129	223
計	8,991	12,909

## ※5 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区 2物件	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	64,531 715 2,081 1,404
	東北地区 3物件		
	関東地区 11物件		
	中部地区 9物件		
	近畿地区 6物件		
	中国地区 1物件		
	九州地区 3物件		
通信販売事業	中部地区 1物件	建物 ソフトウェア	896 1,276
計			70,905

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区 1物件	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	74,509 169 143 2,067
	東北地区 2物件		
	関東地区 5物件		
	中部地区 8物件		
	近畿地区 5物件		
	中国地区 3物件		
	四国地区 3物件		
九州地区 9物件			
貸貸用資産	九州地区 1物件	構築物	301
計			77,191

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、通信販売事業、貸貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,283	—	—	1,300,283

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,275	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	67,275	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,275	16.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,505,000	—	1,300,000	4,205,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,300,283	27	1,300,000	310

(注)1 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	67,275	16.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	67,275	16.00	平成27年12月31日	平成28年3月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,046	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
現金及び預金勘定	4,553,944千円	4,735,849千円
預入期間3カ月超の定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,473,944	4,655,849

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	218,480千円	174,230千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、店舗販売部門における店舗内設備（器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成27年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	181,056	146,181	34,874

	当事業年度(平成28年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	161,392	139,834	21,558

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成28年 6 月 30 日)
1年内 (千円)	22,373	17,229
1年超 (千円)	41,004	23,847
合計 (千円)	63,378	41,076

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
支払リース料 (千円)	32,418	31,018
減価償却費相当額 (千円)	14,051	13,850
支払利息相当額 (千円)	11,414	8,552

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内 (千円)	74,415	43,676
1年超 (千円)	48,868	33,489
合計 (千円)	123,283	77,165

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	100,792	59,548	41,244
②その他	—	—	—
小計	100,792	59,548	41,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,792	59,548	41,244

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	37,495	31,577	5,918
②その他	—	—	—
小計	37,495	31,577	5,918
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	24,767	27,970	△3,203
②その他	—	—	—
小計	24,767	27,970	△3,203
合計	62,262	59,548	2,714

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
確定拠出年金制度に係る要拠出額	71,624千円	73,273千円



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>(繰延税金資産) 流動</b>		
賞与引当金	13,927千円	12,360千円
未払事業税	8,118	12,248
未払事業所税	9,863	9,567
ポイント引当金	19,175	16,917
未払費用	9,596	13,403
たな卸資産	12,628	14,580
資産除去債務	3,859	5,059
確定拠出年金掛金	2,013	1,912
その他	699	681
計	79,882	86,731
<b>(繰延税金負債) 流動</b>		
建設協力金	△578千円	△517千円
未収還付事業税	△28	—
計	△607	△517
<b>(繰延税金資産) 流動の純額</b>	<b>79,274千円</b>	<b>86,213千円</b>
<b>(繰延税金資産) 固定</b>		
減価償却超過額	11,686千円	7,976千円
役員退職慰労引当金	66,270	66,125
一括償却資産	9,040	6,988
退職時支給未払退職金	37,722	35,293
減損損失累計額	194,741	187,916
繰延資産	1,347	1,453
投資有価証券	7,588	7,234
ソフトウェア	508	356
資産除去債務	108,862	102,202
その他	325	1,756
計	438,094	417,302
評価性引当額	△214,968	△209,351
計	223,125	207,950
<b>(繰延税金負債) 固定</b>		
建設協力金	△1,533千円	△1,266千円
資産除去債務に対応する除去費用	△46,279	△41,323
その他有価証券評価差額金	△6,517	—
計	△54,329	△42,589
<b>(繰延税金資産) 固定の純額</b>	<b>168,795千円</b>	<b>165,361千円</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.6	5.7
住民税均等割額	22.8	82.9
評価性引当額の増減額	△9.9	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.0	6.8
その他	△0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	53.8	132.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、11,546千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,955円68銭	2,902円98銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	66円78銭	△13円09銭

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,427,780	12,206,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,427,780	12,206,148
普通株式の発行済株式数 (株)	5,505,000	4,205,000
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,283	310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,717	4,204,690

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	280,792	△55,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	280,792	△55,026
期中平均株式数 (株)	4,204,717	4,204,695

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況

① 事業部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
店舗販売部門	20,971,302	94.8	20,564,269	94.3	△407,033	98.1
通信販売部門	1,101,396	5.0	1,191,745	5.5	90,349	108.2
その他の部門	50,526	0.2	44,477	0.2	△6,048	88.0
合計	22,123,225	100.0	21,800,492	100.0	△322,732	98.5

(注) 1 「その他の部門」は、不動産賃貸であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品区分別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
毛糸	1,198,194	5.4	1,078,292	5.0	△119,902	90.0
手芸用品	5,904,469	26.7	5,896,199	27.0	△8,269	99.9
生地	5,432,543	24.6	5,466,703	25.1	34,159	100.6
和洋裁服飾品	6,430,288	29.1	6,537,620	30.0	107,331	101.7
衣料品	783,441	3.5	661,605	3.0	△121,835	84.4
生活雑貨	1,447,923	6.5	1,216,511	5.6	△231,412	84.0
その他	926,363	4.2	943,559	4.3	17,196	101.9
合計	22,123,225	100.0	21,800,492	100.0	△322,732	98.5

(注) 1 「その他」は、主に会員制による入会金の収入であります。

2 和洋裁服飾品には、ミシンが含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 業態別店舗数の状況

区分	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)			当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)			摘要
	出店	退店	期末	出店	退店	期末	
クラフトハートトーカー	30	15	413	22	16	419	手芸専門店
クラフトワールド	—	—	2	—	—	2	
クラフトパーク	4	5	42	2	1	43	
クラフトループ	—	—	5	—	1	4	
サントレーム	3	5	28	2	2	28	生活雑貨専門店
合計	37	25	490	26	20	496	